

Weekly エコノミスト・ レター

米国経済動向～改善進む米経済/ オバマ政権“輸出倍增計画”の現実味

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

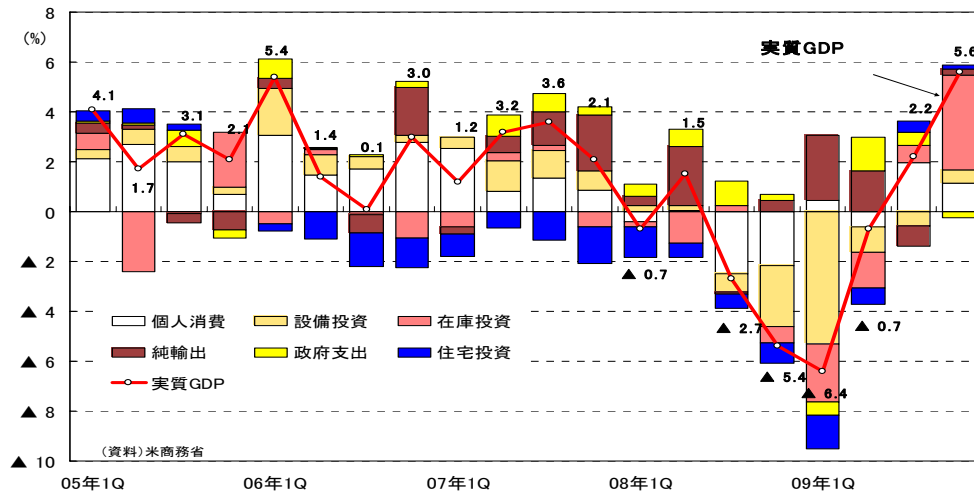
<米国経済・金融の概況>

- 3月の経済指標を見ると、米国の景気は、全般、回復への足取りを加速したように見受けられる。特に、雇用者は3年ぶりの大幅な増加となり、小売売上高も予想以上に堅調だった。弱いとされた個人消費にも持続的な回復に向けた動きが出てきている。
- 月末発表予定の1-3月期GDP速報値の市場予想は、前期成長率の上振れもあって半減が見込まれるが、最終需要ベースでは回復に向けた動きが見込まれる。
- また、下旬のFOMCでは、こうした景気回復の動きをどう見るかが注目されるが、先日のバーナンキ議長の議会証言の慎重な発言から見て、当面、金融政策の変化は考えにくく、声明文の文言変更注目する局面が続くようだ。

<オバマ政権“輸出倍增計画”の現実味>

- オバマ大統領が発表した5年間での輸出倍增計画は、今後の検討を経て半年後に具体策が提示される。過去の実績から見て、為替・物価安定を前提とした輸出倍增には政策的な対応が必要と思われ、当面、為替や貿易を巡る交渉が活発化しよう。
- こうした米政権のインバランス解消に向けた動きは評価されようが、現状の諸施策には時間を要するものが多く、5年間で成果を挙げるのは難しそうだ。

(図表1) 実質GDPの推移と寄与度内訳(四半期別、前期比年率、棒グラフは寄与度内訳)



1. 改善方向への足取りを強める米経済

● 3月雇用者が、3年ぶりの大幅増に

今月になって発表された経済指標は、米国経済が回復度合いを強めていることを示すものが多くなった。中でも、3月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比+16.2万人と、前月(同▲1.4万人)から増加に転じ、市場予想(同+18.4万人)は下回ったものの、2007年3月(同+23.9万人)以来3年ぶりの増加数となった。過去2ヵ月に遡っての改定も、1月分が+4.0万人、2月分が+2.2万人と計+6.2万人の増加修正となった。

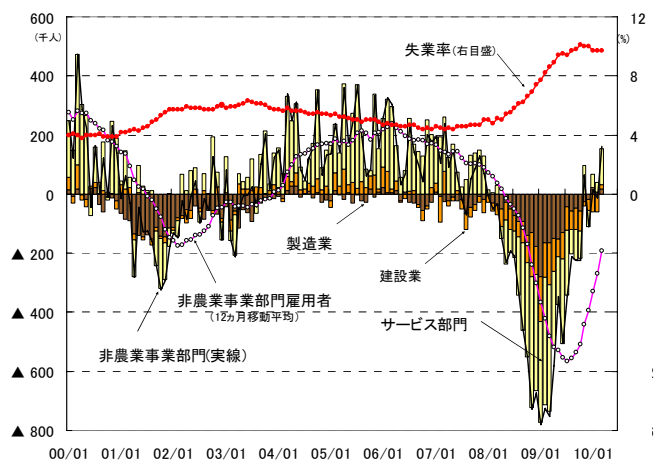
雇用増加の背景には、景気回復の全般的な広がりがある。雇用統計を部門別に見ると民間サービス部門が前月比+8.2万人、生産部門が同+4.1万人、政府部門が同+3.9万人といずれも増加したが、生産部門の増加は3年ぶりとなる。その生産部門では、製造業が同+1.7万人、建設業が同+1.5万人、鉱業等が同+0.9万人といずれも増加、特に不振に喘ぐ建設業の増加は33ヵ月ぶりとなる。建設業の雇用が直ぐに回復するのは難しいが、底打ちの兆しと言えそうだ。製造業は3ヵ月連続の増加となるが、内訳では耐久財が同+2.1万人、非耐久財が同▲0.4万人と個人消費により関係の深い非耐久財には弱さが残る。

なお、3月の増加要因には、2月統計が豪雪の影響を受けた反動や2010年の国勢調査に向けた政府部門の雇用増、等の一時的な増加要因も含まれる。特に、2010年の国勢調査に当たって政府は最大50-60万人の一時雇用を計画しており、4-6月期の雇用を大きく押し上げる一方、終了後はその分減少するため、今後の雇用統計の変動要因として留意しておく必要がある。(雇用統計の詳細は[4/5付「経済金融フラッシュ」](#)を参照下さい)

● 消費環境の改善遅れるも、小売売上高は予想以上の堅調

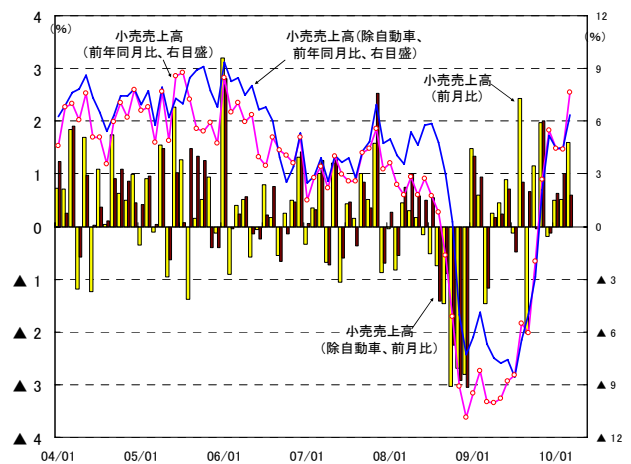
今次リセッション入り後の雇用減少の合計が、前回リセッション時の3倍に昇るなど、雇用所得への影響は大きく、所得面の支えを失った個人消費は、2009年の実質ベースで▲0.6%と2年連続のマイナス成長を記録した。なおしばらくは雇用減によって失われた雇用者所得が個人消費回復の重石となると思われる。

(図表2) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料) 米労働省

(図表3) 小売売上高の推移



(資料) 米国商務省

また、雇用以外にも、住宅等の資産価格の目減り、過剰債務を抱えた家計のバランスシート調整、信用引き締めを持続等、個人消費の環境は依然厳しい。もっとも、政府の減税や社会保険給付等の景気対策により、可処分所得は既に前年比でプラスに転じ、個人消費も追隨してプラスに転じた。個人消費は徐々に回復しているものの、本格回復には雇用所得面での改善が必要となろう。

こうした状況下で、3月小売売上高は、前月比1.6%（2月同0.5%）と市場予想（同1.2%）を上回った。自動車販売が同6.7%と急伸したため、自動車販売を除いた小売売上高は同0.6%（2月同1.0%）に留まる。また、前年同月比では7.6%、自動車除きでも6.4%となった。

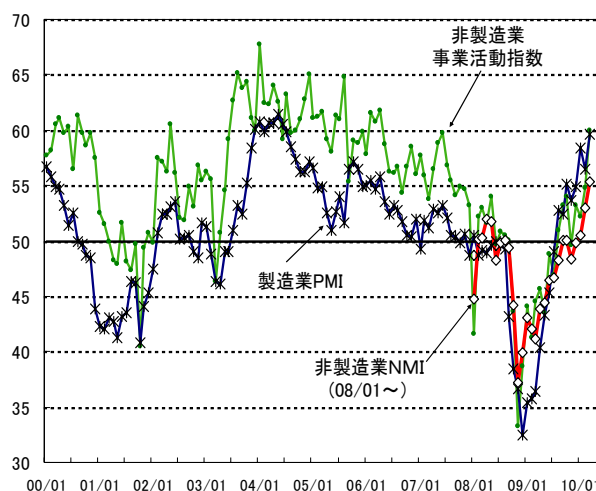
項目別では、建築資材や衣料品の伸びが高く、百貨店等でも増加を見せた。前年比では全ての主要項目でプラスを回復しており、個人消費にも明るさが戻りつつあることが窺われる。

●企業センチメントは大きく改善～サービス部門の改善に注目

4月初めに発表されたISM指数も好調だった。企業のセンチメントを示すISM指数には製造業指数（PMI）と非製造業指数（NMI）があるが、3月製造業指数（PMI）は59.6と2月（56.5）から3.1ポイントの上昇を見せ、2004年7月（59.9）以来5年半ぶりの高水準となった。一方、3月の非製造業指数（NMI）も55.4と2月（53.0）から上昇、3ヵ月連続で非製造業況の分かれ目となる50を上回った。なお、NMIは、2008年1月より発表開始されたが、試算数値との比較では2006年5月以来と約4年ぶりの高水準となる。

ISM指数で注目されるのは、出遅れ感のあったNMIの改善である。非製造業の回復の遅れの背景には、同部門が個人消費の抑制の影響をより強く受け、また、住宅バブル崩壊、金融危機等の影響が、サービス業や金融、不動産・建設等に重石となっている事情がある。今回、NMIが、景気がまだ好調だった2006年半ばの水準を回復したことで、非製造業部門の出遅れも解消しつつあり、景気回復が幅広く波及しつつあることを窺わせる。また、民間雇用者の89%を占める非製造業部門の改善は、今後の雇用増加の足取りを加速する可能性もあり、この面でも注目度が高い。（詳細は4/6付「[経済金融フラッシュ](#)」を参照下さい）

（図表4） ISM指数の推移（月別）



（資料） Institute for Supply Management

●1-3月期GDPの見通し～景気拡大持続も成長率は半減か、個人消費の回復には期待

米国の成長率は、昨年1-3月期に前期比年率▲6.4%と27年ぶりの大幅な落ち込みを見せた後、7-9月期は同2.2%へと5四半期ぶりにプラス成長へと転換、10-12月期は同5.6%と2003年7-9月期（同6.9%）以来の高成長に回復。ただし、2009年の年間実質GDPは▲2.4%と1946年（▲10.9%）以来の低水準となった（表紙、図表1を参照）。

10-12月期の成長率押上げの過半は在庫投資の寄与（同3.79%）にあり、景気の実態は数値ほ

ど強いわけではない。在庫投資は、昨年 4-6 月期に過去最大の減少を記録した後、減少幅が縮小、特に 10-12 月期は在庫の減少幅が大幅に縮小し寄与度が急拡大した。一方、GDP から在庫と純輸出を除いた最終需要は、成長率の急伸とは反対に、7-9 月期の同 2.3%から同 1.4%へと低下した。

直近 3 月の景気は、前述のように景気回復に広がりが見え、抑制気味だった個人消費も漸く回復の動きを強めるなど、予想より回復の足取りを早めたように見受けられる。月末発表の 1-3 月期 GDP では、2 月の大雪等により一部地域の停滞等、ネガティブな要因があるものの、3 月小売売上高の好調等もあって、個人消費は 3 年ぶりに 3%台（10-12 月期は同 1.6%）乗せもありえる状況となっている。ただし、これまでの大幅な雇用減少等の影響は大きく、また、過剰債務の問題や信用引き締め等の持続により、個人消費の本格回復には、なお、時間がかかると思われる。

一方、設備投資は、10-12 月期に同 5.3%と 6 四半期ぶりにプラスに転じた。内訳では、設備機器が急伸（同 19.0%）した半面、建設需要の不振を受けた構築物投資の減少（同▲18.0%）が伸びを抑制した。構築物投資の不振はしばらく続くと見られ、設備投資は設備機器を中心とした更新投資が牽引する形が続くそう。1-3 月期は天候の影響もあり、前期を下回る伸びに留まろう。

住宅投資は 10-12 月期に同 3.8%と 2 四半期連続でプラスを維持したが、その後不振が続いている。また、1-3 月期は悪天候による影響も大きく、再びマイナスに転じる可能性が出てきた。雇用増が持続すれば、住宅市場も次第に堅調となろうが、なお時間を要しよう。

10-12 月期の成長率を上振れさせた在庫調整は、底打ちから積み増しへと転じつつあるものの、成長率への寄与は前期から急速に縮小しよう。

こうした状況を考慮すると、1-3 月期の成長率は前 10-12 月期から半減、2%台後半の成長率が見込まれる（現時点の市場予想は同 2.9%）。もっとも、前期の在庫の寄与を除いた成長率では同 1.8%、最終需要も同 1.4%に留まる。1-3 月期の最終需要は回復すると見られ、成長率半減でも成長持続に懸念を抱く状況にはないと言えよう。

（金融政策の動向）

● 3 月 F O M C 議事録は、「現状維持」を補強するものに

上記のように景気回復に加速の動きが見えたことから、金融緩和策の転換が早まるのではないかとの観測が強まり、4 月初めに 10 年国債は一時 4%台をつけた。その後、4/6 に 3 月 F O M C の議事録が発表されると、こうした懸念も薄らぎ、10 年国債は再び 4%を割り込んで推移している。

その F O M C の議事録では、「前回 F O M C 以降の経済では、景気回復は緩やかながらも全般的に確りしてきた」とし、強い点として「小売売上高の回復、設備機器等の設備投資の回復、輸出の拡大」を挙げた。一方、「雇用に関しては、製造業や情報産業向けの派遣者雇用の増加等、緩やかながらも回復への動きが見られる半面、住宅着工が低レベルで回復を見せず、構築物の設備投資は依然減少を続け、州・地方政府は歳入減で支出が滞っている。また、消費者マインドは雇用減を反映して弱く、企業は依然新規の投資計画や採用には躊躇している。インフレは消費者物価が予想をやや上回る低下を見せており、長期的なインフレ期待の安定とかなりの生産資源の余剰により、しばらくの間インフレは抑制されよう。」とし、全般的には弱さを内包した回復との認識を示した。

今後についても景気回復が進む中で、在庫寄与度や財政支出の縮小に加え、雇用減、住宅資産価値の縮小、信用引き締め、所得の緩慢な増加等による消費の抑制の持続が続くと見込んでいる。

特に参加委員の懸念が強いのは、雇用創出が無ければ経済の持続的な成長は望めないことや、住宅市場が政府のサポートにもかかわらず多くの地域で横ばいに留まっていることにある。

この結果、ほとんどの委員が「資源利用度が低く、インフレが抑制され、インフレ期待が安定的である、という現在の経済状況が、長期にわたりFF目標金利を異例の低水準に据え置くことを正当化するというこれまでの文言を再表明」とすることで合意、金融政策の維持が決定された。

●景気回復進展で、高まる金融政策への注目度

なお、前回FOMC同様、ホーニグ総裁は「異例の低レベルにFF目標金利を“長期にわたって据え置く(=for an extended period)”との声明文の表現を“しばらくの間据え置く(=for some time)”との表現に緩和する」ように求め反対票を投じた。この点に関しては、多くの委員が「委員会が政策決定で考慮するのは、特定の時間的な経過ではなく、経済的な事態の進展であり、上記の先行的なガイダンスが、経済活動やインフレの加速に際して明確な事態が生じた場合に委員会の機能を限定するものではない」としている。また、複数の委員から「金融政策の早期の引き締めによるリスクは、遅い引き締めによるリスクより大きい。なぜなら、引き締めに際しては、経済の進展に応じて程度やペースを調節できるが、通常の金融緩和策を用いた更なる緩和に関しては、FF目標金利の一層の効果的な引下げ余地が制約されているからである」との意見が述べられた。また、3月FOMCでは、出口戦略に関しては何の決定も行っていないと明言、「今後のこの問題への思量を深めることで合意した」としている。

その後、4/14に公表されたページブック（地区連銀報告）では、セントルイス連銀を除く全ての地区連銀が経済活動の改善を報告した。全般的に小売と自動車販売が改善、旅行支出も多くの地区で増加した。また、殆どの地区で製造業の活発化が報告された半面、商業用不動産の不振が続き、金融部門を始めサービス部門はまちまちだった。雇用に関しては全般的に弱いままであるが、一時的な雇用を中心に採用増が見受けられたとしている。

また、4/14、バーナンキ議長は上下両院合同経済委員会で議会証言を行い、「非常に低い金利が長期間必要」として前記のFOMCの金融政策を説明、その条件として、生産資源の余剰、高失業率、インフレ期待の抑制等、一定の条件が前提とした。なお、二番底の可能性は後退しているとしながらも、建設部門の弱さや州・地方政府の脆弱な財政状況等、米経済は引き続き圧迫を受けているとした。雇用に関しては上向きの兆候が窺えるものの、これまでに喪失した雇用を取り戻すには非常に長い時間がかかるとし、全般的には回復ペースに対する慎重な見方を示し、同議長が近い将来に金利の引上げを考えているとの見方は遠のいている。同証言に先立ち、雇用統計発表後の4/7に行った講演でも米経済は依然として逆風に直面していると指摘。住宅セクターはいまだ回復しておらず、労働市場も低迷しているとし、3月FOMCでの景気認識のスタンスを踏襲していた。

こうした状況から、4月のFOMC（27・28日開催予定）でも、最近の経済改善の指標を考慮しながらも、金融緩和策の現状維持が決定されると見られる。当面、FOMC直後に発表される声明文等への注目が続くものと思われる。

（金融市場等の動向）

●景気回復を先取りする株価・原油価格～債券金利も一時4%台乗せに

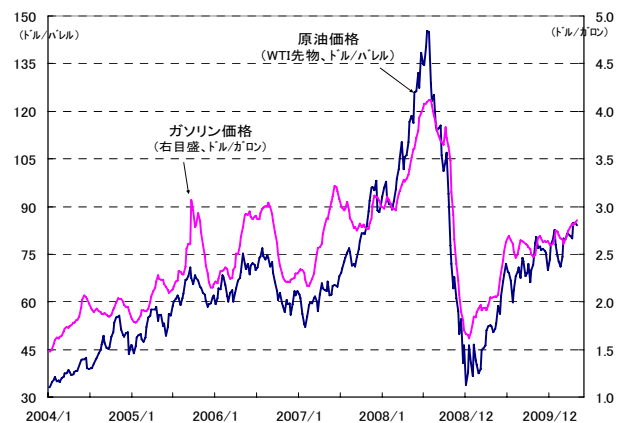
景気が回復の足取りを強める中、原油・金価格、株式市場では、上昇の推移を見せている。原油価格は、1 バレル 80 ドル台半ば (WTI 先物) と 2008 年 10 月以来の価格水準を回復、株式市場でも企業業績の回復を映じて 11000 ドル (DJ30 種) を回復、リーマン・ショック直前 (11421 ドル) の水準以来の高値となっている。

一方、長期国債利回りは、雇用統計や I S M 指数発表後の 4 月初めに、一時的ながら 2009 年 6 月以来となる 4 % 台への上昇を見せた。現在は 3.8 % 台での推移が続いているものの、今後の金融政策の見通し如何では再び 4 % 台への上昇も有り得よう。現状ではインフレ圧力は見受けられないものの、大幅な財政赤字のもとでの景気回復となれば、一定の影響は受けざるを得ない。なお、短期金利では、Tbill や LIBOR が低水準で推移しており、金融政策次第の動きとなっている。

(図表5) 米国株式市場の推移 (日別)

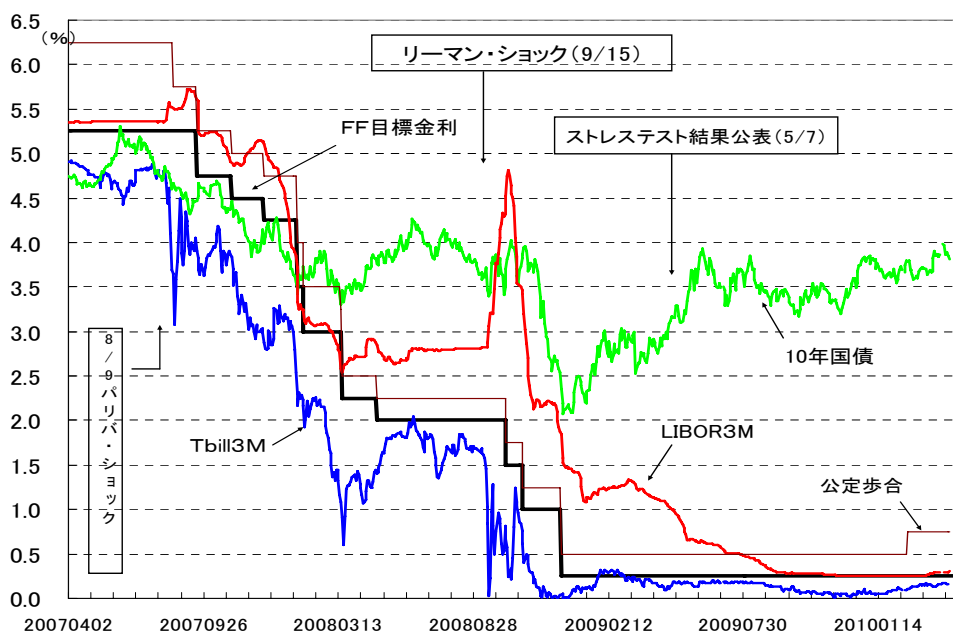


(図表6) 原油・ガソリン価格の推移



(資料) E I A 他

(図表7) 米国長短期金利の推移 (日別)



2、オバマ政権“輸出倍増計画”の現実味

～不均衡是正に向けた方向性は評価されるものの、5年後の成果発揮には時間不足か

(1) 「貯蓄・輸出重視への構造転換」を目指すオバマ政権

米国の過剰消費問題への指摘は、過去繰り返されてきたが、オバマ大統領は、2009年に大統領に就任すると、これまでの政権と異なり貯蓄重視を今後の経済政策の支柱に据えると表明した。同年4月の講演では「これまでの借金に頼った消費経済は砂上の楼閣であり、岩盤に建つ家を構築するため、今後は貯蓄して投資を行い、消費減により輸出を増加させる」と表明、オバマ政権の目標は、過剰消費で世界経済を牽引した米国ではなく、新たな米国経済の構築であることを強調した。

その後のオバマ大統領の講演でも同様の発言を繰り返し、また、サマーズ国家経済会議（NEC）委員長やガイトナー財務長官等オバマ政権の経済閣僚からも同様の発言が相次いだことから、政権として中長期的な経済政策の支柱に据えられていることが窺われる。

歴代の政権が、強いドルが米国の消費者に利益を与えているとして、米国の経常赤字をも肯定的に受け入れていたのと比較すると大きな転換と言えよう。なお、貯蓄増強策は裏を返せば消費抑制となるため、短期的には、オバマ政権が喫緊の課題としている景気・雇用対策と相反しかねない。オバマ政権はこれらの問題に長期的なスタンスでの取り組みを行うとする一方、並行して輸出振興策を実施、雇用に有効であるとして5年間で輸出を倍増する計画を発表した。

(2) “輸出倍増計画”の内容

オバマ大統領は、一般教書で5年間に輸出を倍増させると表明していたが、3月11日、輸出増に向け“国家輸出構想（NEI=The National Export Initiative）”を発表、第一ステップとして輸出振興閣僚会議創設の大統領令を発令した。別表の通り、当構想は、米企業の輸出に際して米政府が様々な便宜を図り、可能な限りバックアップしていこうとするものである。ここでは、これまでの政府による輸出サポートが十分でなかったとし、構想の実行により、中小企業の輸出信用を充実させ、米国企業の広宣に努め、さらに、ハイテク機器については安全保障面からの統制についてより輸出し易くするための改革を行うとしている。

輸出振興会議には、国務、財務、農務、商務長官等、主要閣僚を揃え、OMB,CEA等の経済スタッフが構成する。今後、定期的に会合

(図表8) 国家輸出構想（NEI）による検討項目

1	(中小企業の輸出振興)輸出振興会議はTPCCの諮問を受け、輸出促進計画を立てる。情報提供を改善、初めての輸出業者には助言を行い、既存の輸出業者には新たな市場機会を支援する。
2	(連邦政府の輸出支援)輸出振興会議のメンバーはTPCCの諮問を受け、米企業の輸出支援に向け、現状で可能な政府資源の活用を推進する。
3	(貿易使節の派遣)商務長官はTPCCの諮問を受け、可能な限り民間人や州・地方政府の役人とともに、政府主導の輸出使節が効率的に米企業の輸出を推進できるよう便宜を図る。
4	(広宣活動の推進)輸出振興会議のメンバーは、関係部門や商務省の広宣部門の協力の下、米企業の輸出推進に向け、連邦政府の広宣活動を行う。
5	(輸出信用の増加)輸出入銀行の社長は、輸出振興会議メンバーとの協議の下、中小企業の輸出信用を使い易くするよう改善を図る。
6	(マクロ経済不均衡の是正)財務長官はその他の輸出振興会議メンバーとの協議の下、G20財務大臣会合やその他の適切な機構を通じて、世界経済における不均衡是正と成長拡大に努める。
7	(貿易障壁の是正)USTR長官はその他の輸出振興会議メンバーとの協議の下、貿易障壁と取り除き、貿易協定を補強し、米国の製造業、農家、サービス部門の海外市場アクセスの改善に努める。
8	(輸出振興サービスの提供)輸出振興会議メンバーは、必要とされる政策や輸出手段を含め、サービス貿易振興に向けた体制の改善を図る。

(資料) White House

し、輸出振興諮問委員会（TPCC=Trade Promotion Coordinating Committee）等の小委員会を通じた検討も踏まえ、180 日以内に大統領に提言を行う。この他、ボーイングやゼロックス等の CEO による民間企業トップが参加する輸出評議会（President's Export Council）を再開する。また、輸出振興活動として、今年中に 40 以上の官民一体の貿易使節団の派遣を行う予定である。

具体的な計画等は、これらの委員会等による検討を待つこととなる。当面は、個別の貿易相手国を対象に、官民一体の貿易使節団の派遣を行い、輸出振興を推進する。既に、4 月上旬にはビルサック農務長官が来日、牛肉の月齢制限解除等農産物の輸入拡大を求めた。同時期にガイトナー財務長官はインドを訪問、その足で、為替問題調整のため中国を急遽訪問した。こうした活動は今後一層積極化していくと思われるが、貿易ミッション派遣による個別対応や対中為替交渉等での結果に加え、今後、閣僚会議で実効性のある対策が打ち出せるかが輸出増加に向けた注目点となろう。

なお、当政策は前述の貯蓄増強策と関連し、オバマ政権の一連の不均衡是正策と位置づけられるが、一般教書では輸出倍増により 200 万人の雇用を支えたとし、今回も「10 億ドルの輸出増が 6 千人の雇用を支える」とするなど、オバマ大統領は雇用対策であることを強調している。

（3）輸出倍増計画の現実味～過去の実績との比較で見た、輸出倍増計画の現実性

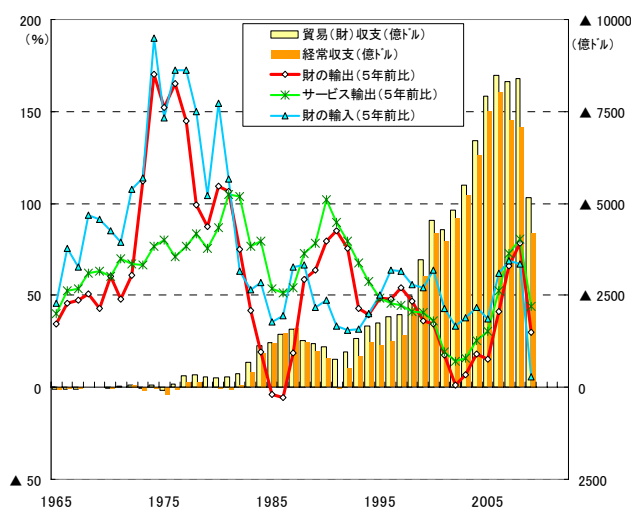
米国の輸出入について、5 年間の伸び率の推移を見ると、物価変動の激しかった 70 年代には 5 年前比 150%（2.5 倍）を超える伸びを見せたが、物価が落ち着きを見せた 1982 年以降は 100%（2 倍）を超える事はなくなっている。近年では、財の輸出が 2008 年に 5 年前比 1.8 倍への伸びを見せたが、2009 年は 1.3 倍と急低下した。これには海外経済の冷え込みが大きいことに加え、5 年前となる 2003 年の世界経済が前回リセッションからの回復途上にあるなど、輸出が停滞していた時期であったことも関係している。

こうして見ると 5 年で倍増といった計画自体、経済環境次第とも言え、数値そのものに拘る意味合いは大きく無い。もともと、70 年代のように物価の上昇やドル安が生じるのであれば、5 年間での輸出倍増は極めて容易といえるが、物価の安定に向かった 82 年以降の時代には 2 倍となった年がないことを考えると、5 年間での輸出倍増は、為替・物価安定の前提の下では、何らかの政策対応が必要と言えそうだ。

また、輸入の動きを見ると、輸出の動きに連動する傾向があるのに加え、80 年代に入っ

て以降は、ほぼ輸出の伸びを上回っている。これは、米国の輸入に占める石油・石油製品の比率が、特に、第二次オイルショック後の原油価格上昇以降に高まりを見せ、その後も恒常的に輸入の一定比率を占めていることによる。なお、輸出が 5 年前比 1.8 倍と近年ではもっとも高かった 2008 年は、原油価格が高騰した時期でもあり、年間貿易赤字は 8400 億ドルと 2006 年に次ぐ記録的な高水準だった。こうした状況から、輸出倍増自体がインバランス解消に貢献するとは言えず、米国の貿

（図表9）輸出入の伸び率（5年前比、%）



（資料）米商務省

易赤字縮小には輸入を含めた産業構造改革が必要であることがわかる。

以上の観点から、オバマ政権がインバランス解消に向けて、これまで打ち出してきた施策を見ると、今回の輸出倍増と併せて、貯蓄増強策（中低所得層支援に向けた諸対策に含まれる）でマクロ的なバランスを整え、グリーン・エネルギー推進策やスマートグリッドの構築、東海岸沖油田・ガス田開発（3/31 発表）等で原油輸入を抑制するなど、一連の対策が打たれつつあることがわかる。ただし、長期的な施策が多く、成果を求めるには5年では時間不足の感は否めない。

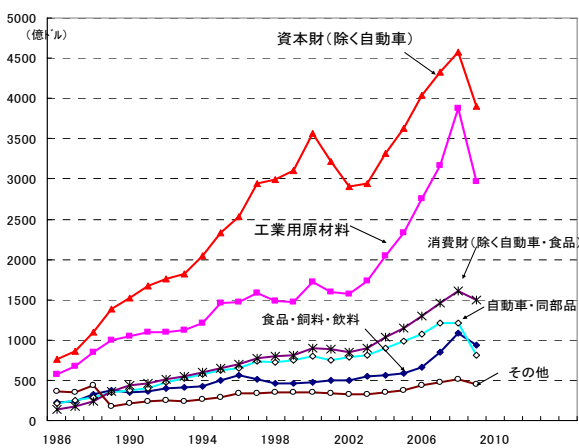
さらに、金融危機以降の財政赤字の急速な拡大は、想定範囲を大きく超えるものと言え、上記の政策と併せて、財政均衡に向けた厳しい政策がとられる必要があるが、オバマ政権の予算教書では5年後の財政赤字はGDP比3.9%と下げ渋りを想定している。この点での改善が図られない限り、米国のインバランス解消の実現性を一段と高めることは出来ないのである。

（詳細はH22.2.19付「[エコノミストレター：“波高いオバマ政権二年目の船出”](#)」を参照ください）

（４）米国は何を輸出入しているのか？

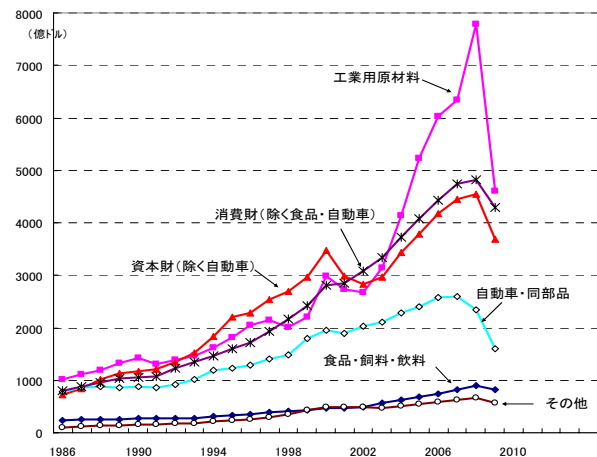
近年における米国の輸出品目を財別に見ると以下の通りである。2009年の輸出について財別内訳を見ると、資本財（自動車を除く、以下同同様）が最大の項目で、資本財に続くのは工業用原材料となる。この二つが主要なシェアを占め、以下、消費財（除く自動車・食品、以下同様）、食品・飼料・飲料（以下食品等）、自動車・同部品（以下自動車）と続く。2009年は自動車が落ち込み食品等との順位が逆転したが、長期間これらの順位は不変だった。

（図表 10） 財別輸出の推移（年別、億ドル）



（資料） 商務省、通関ベース、

（図表 11） 財別輸入の推移（年別、億ドル）

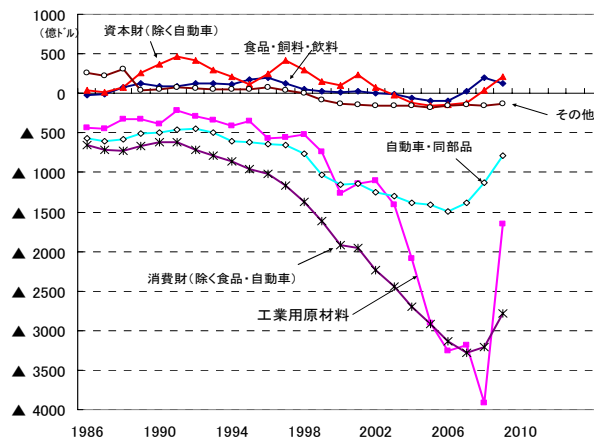


（資料） 商務省、通関ベース、

一方、輸入面では、2009年は工業用原材料、消費財、資本財の順に其々4千億ドル前後で推移し、以下、自動車、食品等が続く。工業用原材料には原油を含むため、原油価格の高騰した2006年以降に急増したが、価格低下とリセッション入りで2009年は消費財と同規模へと急減している。

次に、財別の収支を赤字額の大きさで見ると、2009年は消費財が最大となり、工業用原材料、自動車と続く。最大の輸出財である資本財や食品は若干の黒字となった。収支不均衡から注目されるのは、消費財と工業用原材料の赤字額の大きさである。消費財では、一般的に衣料品等の労働集約的な業種品目が多いため、賃金の相対的に高い先進国から途上国へと生産が移行する傾向があり、工業用原材料では、原油輸入の増加が収支悪化を招いている。

(図表 12) 財別貿易収支の推移 (年別、億ドル)



(資料) 商務省、通関ベース、

(5) 地域別貿易赤字の推移～どこに輸出するのか？

国・地域別輸出先で上位にあるのはEU、カナダ、メキシコである。しかし、カナダ・メキシコは北米自由貿易協定(NAFTA)の施行(94/1)により、輸出だけでなく輸入も伸びている。EUについても、輸出以上に輸入が大きく、対米では日本以上の黒字が続いている。一方、中国、日本、OPEC向けの輸出は同規模であるため、2009年の貿易赤字額は、米国の輸入が大きい中国が突出、OPEC、EU、日本等がほぼ同規模で続いている。

過去を遡ると、対中赤字は、長年首位にあった日本を2000年に上回ると、その後も急拡大して対日赤字額の4～5倍に達しており、突出が目立つ。なお、対中輸入品目では、電化製品、玩具、シューズ等の消費財が中心であり、輸入品目における消費財の増加とともに、対中輸入も増加を見せている。

この点、輸出の開拓先としても、貿易不均衡の大きい中国に目が向かざるを得ない。喫緊の課題としては、元/ドルレートの上昇となる。元が切り上がれば中国の購買力は増加する。中国からの輸入を抑制し、米国の輸出を増加させる最も効果的な手段となることは言うまでも無い。

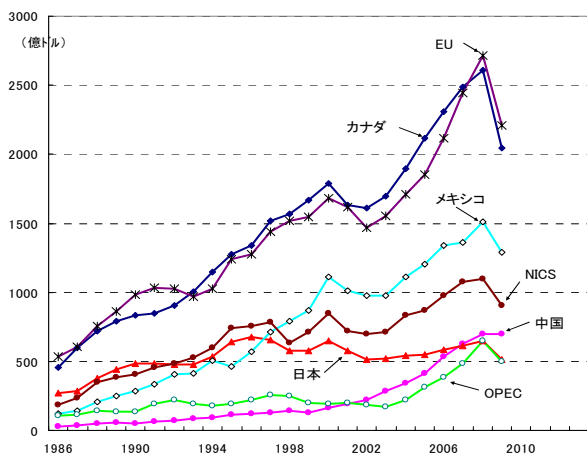
もっとも、消費財における米国産業の空洞化が進んでいる状況では、仮に中国からの輸入が減っても、中国以外の国からの輸入に振り代わる可能性が強く、輸入面における為替効果には疑問の余地が残る。米国のグローバル化の流れは、既に2001年のリセッションにより加速していた。不況下でのコスト競争の激化により、米国企業は生産コストの低下を求めて海外へ進出し、また、労働コスト集約的な消費財を中心に海外へのアウトソーシングを進め、それがNAFTA締結国や中国等への生産拠点の移行を加速したのである。そのため、製造業では2001年のリセッション後も雇用の回復が鈍かった。生産性は向上したものの、労働集約的な消費財は、海外に生産拠点が移行し、消費財を中心に貿易赤字は拡大、消費財の輸入先が主に中国であったため、対中赤字の拡大が急増したのである。これらの輸入品については、今後、中国の所得向上で労働コストが上昇したとしても、別のコストの安価な国からの調達に切り替えられるだけで、米国における海外からの調達構造は基本的には変化しないと思われる。

中国以外の対米黒字国・地域ではOPECが目立つが、これには原油価格変動の影響が大きい。

原油価格はこれまでの一時的な高騰時と異なり、中国・インド等の石油大消費国の台頭を背景に、高止まりの見方が多くなっており、今後も米国の貿易収支を圧迫しそうだ。この点、オバマ政権としては、省エネ政策を急ぎたいところだ。クリーンエネルギーやスマートグリッドの構築は将来の原油輸入量を減少させよう。ただし、こうした効果は長期的なものと言え、5年後の成果を期待するのは無理が生じよう。半面、短期的には、昨年一時期実施を試みた省エネルギー車への買い替え促進支援等を強化する方がより効果的と言えよう。こうした施策は、長期的にも米国の省エネ車生産を促進し、原油輸入を抑制するが、直近では省エネ車の輸入増に繋がる可能性も高い。

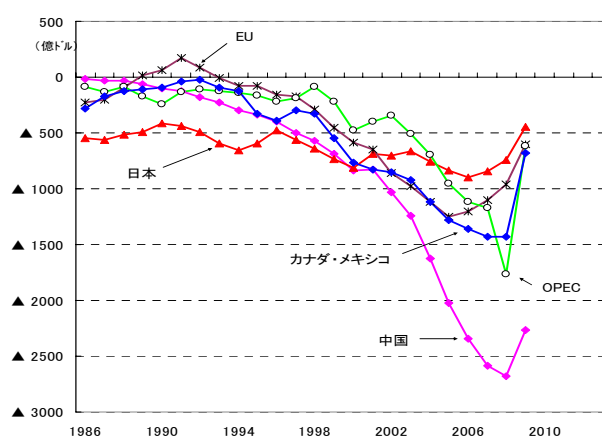
いずれにしても、地域別の貿易赤字筆頭の対中赤字と、財別の赤字に大きく影響する原油への対応を抜きにしては、貿易赤字の問題は解消できず、避けては通れない課題と言えよう。中国は、既に外貨準備では世界最大級となっており、対ドルレートに固定に固執する理由も以前ほどは強くないため、段階的に元レートの調整が進む可能性が強まろう。一方、石油問題には、沿岸域での油田開発、クリーンエネルギー開発、等の中長期的対策が中心となろう。

(図表 13) 国別貿易財の輸出推移 (年別、億ドル)



(資料) 商務省、通関ベース、

(図表 14) 国別貿易財収支の推移 (年別、億ドル)



(資料) 商務省、通関ベース、

(6) 貿易関係国に大きな影響も

輸出振興策は、今回は一連の雇用促進策として位置付けられているものの、マクロ経済的に貯蓄増強策と輸出振興策は表裏一体の関連性を持つ。この点、NEI 発表時のオバマ大統領の演説でも「長い間、米国は消費のエンジンとして世界に貢献してきたが、世界経済を立て直すためにも、経済のリバランス(不均衡の是正)が必要である。我々は今やより多くを貯蓄に回しているが、今後、経常赤字国はより多く貯蓄し輸出することが必要であり、経常余剰国は消費や内需を活性化させる必要がある」とこれまでの主張を繰り返し、経常余剰国に内需活性化を求めた。なお、議会等からの要請が強まっている対中為替政策については、「中国がより市場に沿った為替レートにすれば、グローバルな不均衡解消に向けた努力に重要な貢献となろう」と人民元の調整を促した。

米国では、メインストリート(製造業)が強かった時期には為替レートに神経を尖らした。しかし、金融資本が優位に転じた時期は“強いドル”を標榜し、資本の流入を促した。今般、金融危機では、ウォール街が失墜、雇用増の観点からもメインストリート復活のタイミングとしては悪く

はない。しかし、これまでの政策もあって海外へのアウトソーシングが進展、米国製造業の空洞化の進行により、既に製造業の雇用者数は全体の1割を割り込んでいる。輸出振興を掲げ、流れを変えたとしても、実効を挙げるには時間を要しよう。また、財政赤字が一層拡大する中、強いドルを標榜し外資流入により財政赤字を補填してきた構図を、速やかに家計の貯蓄を使う構造へとどのように再構築していくのか、先行きは不透明のままである。プラザ合意ではその矛先が円・マルクに向かったように、今回、米国の矛先は中国に据えられているが、世界貿易の不均衡是正と言う観点から見れば、その影響は二国間だけでは済まされない。今後、輸出を振興する国によく見られる為替政策を導入することとなるのか、貿易相手国には不安の残る展開と言えよう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。